
新興国台頭、揺らぐサミット

中澤 克二

Nakazawa Katsuji

はじめに

5月26、27日両日、伊勢志摩サミット（主要国首脳会議）が開催される。日本でのサミット開催は6回目になる。とはいえ、サミットをめぐる国際環境はここにきて激変した。1975年にフランスで開かれた初めてのランブイエ・サミットは主要な国際会議への日本のデビューだった。40年を超す歴史を振り返りつつ、今、G7（主要7ヵ国）と日本は何をすべきかを考えたい。

1975年、パリ郊外のランブイエ城で、戦後経済史の大きなトピックとなった先進国首脳会議の幕が開いた。そこには主要な民主主義国トップが顔をそろえていた。2年前の第4次中東戦争を引き金とする第1次石油危機で世界経済は疲弊し切っていた。いったいどうやって立て直すのか。それが第1の課題だった。アジアからの唯一の参加国は日本である。首相の三木武夫は、6人の首脳による集合写真の右端にいる。背が一番低い。



フランスのランブイエで開かれた第1回先進国首脳会議（サミット）に出席した6首脳。左からモロ＝イタリア首相、ウィルソン英首相、フォード米大統領、ジスカルデスタン＝フランス大統領、シュミット西ドイツ首相、三木武夫首相、1975年11月17日（写真提供：共同通信社）。

1 異質な日本の取り込み——サミットのもうひとつの狙い

では、なぜ日本はこの晴れの舞台に出ることができたのか。米欧諸国の立場に立って考えてみたい。第2次世界大戦の敗戦ですべてを失った日本は戦後、急速に復興してゆく。1956年の経済白書では「もはや戦後ではない」と宣言した。その後の高度成長の結果、経済規模で1963年にカナダを抜いて世界5位になる。1966年にフランスを抜き4位に、1967年にイギリスを抜き3位、1968年にはついに西ドイツを抜き去って2位に躍り出た。

きわめて短期間に一気に台頭した日本に欧米諸国は注目した。だが、同時に違和感も感じていた。成長真っただなかの日本は、莫大なエネルギーを必要としていた。そして、中東で相当な高値で油田を買うという行動に出ていた。当時、需給を乱すほど原油を仕入れたのが日本だった。欧米各国は、日本を世界経済の秩序を破壊しかねない異質な存在とみていた。

1980年代、日本脅威論が台頭したのは有名である。だが、1960年代後半、すでに日本は既存の先進国にとって脅威になっていた。

元首相の福田康夫は旧丸善石油に勤務した経験があるため、当時の情勢に詳しい。筆者によるインタビューから一部を引用したい。

「〔日本を〕あえてサミットに呼んだのは、日本の出の勢いの日本を牽制する一方で、その成長力を取り込みたい。先進国側にはそんな意図もあったんです。現代の政治家、官僚らはすでに忘れていますがね」

福田はこうも付け加える。「60年代後半からの日本。当時の存在は、今の中国にそっくりですね」。非常に面白い。示唆にも富む。

ランブイエ・サミットの開催では、三木をめぐる秘話が残されている。そもそもサミットの開催を提唱したのは、フランス大統領のジスカールデスタンだった。米大統領のフォードは、ジスカールデスタンの構想に大筋で賛同はした。だが、実際に開くとなると躊躇した。ジスカールデスタンは、エリート官僚出身で財務、金融問題にきわめて明るかった。彼にとって国際金融問題は、お手の物である。しかし、フォードには苦手意識があったのだ。

弱り切ったジスカールデスタンは、日本の外交官を通じてフォードと交流ある三木に「口説いてほしい」と働きかけた。三木はフォードに電話をかけることになる。

「あなたも政治家、私も政治家。互いに歴戦のつわものだから政治家同士でざっくばらんな話をしましょう。技術的な会議じゃなくて、トップ会談なんだから、大局的に世界を論ずる場にしたらいい。私も出るし、あなたも出ましょうよ」

実際、三木の説得を受けてフォードは動いた。この話は、三木夫人の睦子が1989年に出版した回顧録『信なくば立たず』で紹介している。

すでに経済規模で米国に次ぐ世界2位に躍り出た日本。欧米各国に警戒感をもたれながらも、上昇気流に乗った経済力があったからこそ、第1回サミットに先立ち、米仏を仲介するような役回りを演じることもできた。こんな分析もできる。

翌1976年のサミットからは、カナダが加わり7カ国によるG7となった。その後、15年間にわたるサミットの枠組みが固まった。

日本は、ランブイエ・サミットへの参加によって世界との協調を意識的に探り始めた。そして1978年のボン・サミットになると、西ドイツとともに世界経済を引っ張る機関車の役割まで担うようになる。他の参加国に比べて経済的にきわめて元気な両国が事実上、世界経済の牽引役としての使命を引き受けたのだった。第2次世界大戦の

第1表 1960年代に急伸した日本の経済規模

1963年	5位	カナダを抜く
66年	4位	フランスを抜く
67年	3位	イギリスを抜く
68年	2位	西ドイツを抜く
2010年	3位	中国に抜かれる

(注) 共産圏を除く。

(出所) 筆者作成。



2000年、九州・沖縄サミットのメイン会場となったザ・ブセナテラス（沖縄県名護市）。

第2表 サミットをめぐる経緯

1975年11月	仏ランブイエで第1回先進国首脳会議 日本、米国、英国、フランス、西ドイツ、イタリアの6首脳が出席、日本からは三木武夫首相
76年 6月	カナダの参加で7ヵ国によるG7に
79年 6月	日本で初めて東京サミットを開催（大平正芳首相がホスト）
86年 5月	東京サミット（中曽根康弘首相がホスト）
90年 7月	米ヒューストン・サミット 海部俊樹首相が、前年の天安門事件後、凍結した対中円借款の再開宣言
91年 7月	ロンドン・サミットから終了後にG7首脳とロシア大統領の会合
93年 7月	東京サミット（宮沢喜一首相がホスト）
94年 7月	伊ナポリ・サミットからロシアが政治討議に参加
98年 5月	英バーミンガム・サミットから「G8」が正式な呼称になる
2000年 5月	九州・沖縄サミット（森喜朗首相がホスト）
08年 7月	北海道・洞爺湖サミット（福田康夫首相がホスト）
11月	ワシントンで初めてのG20首脳会議
09年 4月	第2回G20首脳会議（ロンドン）
9月	第3回G20首脳会議（米ピッツバーグ）、G20定例化へ
14年 6月	ウクライナ問題でロシアのG8参加資格を停止、再びG7に
15年 6月	独エルマウ・サミット
11月	第10回G20首脳会議（トルコ・アンタルヤ）
16年 5月	伊勢志摩サミット（26—27日）
9月	第11回G20首脳会議、中国・杭州で開催予定

（注）肩書はすべて当時。

（出所）筆者作成。

2大敗戦国の真の意味での復権と言って良いだろう。

日本での初めてのサミット開催は1979年の東京サミットだった。首相の大平正芳がホストだった。パーレビ政権が倒れたイラン革命を引き金に再び石油危機が到来していた。この時はエネルギー問題に多くの時間が費やされた。

1980年代に入ると経済政策の協調の場だったサミットの雰囲気がやや変わってゆく。1980年のベネチア・サミットでは、ソ連のアフガニスタン侵攻によって政治問題が公式な議論になった。それでも1980年代にはG7の経済規模が世界の6、7割を占めていた。経済では「G7万能」の時代が続いていた。

1990年代に入ると構造は大きく変わる。旧ソ連の崩壊後、ロシアはG7との対話に踏み出した。1994年から政治討議に参加し、1998年には、ついにロシアを含むG8が正式呼称にな



2000年九州・沖縄サミットの開催地を決定したものの、道半ばで倒れた故・小渕恵三元首相の像（名護市のザ・ブセナテラス万国津梁館前）。

った。

2014年、ロシアはウクライナ、クリミア半島問題をめぐって米欧と対立した。情勢はきわめて深刻だった。同年3月、米大統領のオバマは、ハーグのオランダ首相公邸で緊急のG7首脳会議を開いた。当然、その場にロシア大統領のプーチンはいない。

「国際社会への挑戦である。強力かつ統一した対応をとろう」

オバマの表情は厳しかった。そして丸テーブルを囲む各国首脳らを前にロシアを強く非難した。ついにロシアのG8参加資格停止が決まった。ロシアのソチで開催する予定だったG8首脳会議はボイコットされ、新たにベルギーでG7が開かれた。G8サミットは、ここから漂流を始める。

2 新興国の台頭で大きな変化

2008年秋、リーマン・ショックで世界的な金融危機が顕在化していた。米大統領のブッシュは対処を協議する場所をどう設定するのかで悩み抜いた。その10月には首相の麻生太郎の携帯電話まで鳴らして相談している。麻生はこのように伝えたという。

「G8の枠組みでは対処できない。少なくともアジアから韓国、中国、インド。資源の話も出るからオーストラリアを含めた4つは足すべきだ」

11月、新興国を含む20カ国・地域（G20）の首脳が一堂に会する初のサミットが米ワシントンで開かれた。金融サミットだった。すでに新興国抜きに世界経済を語れない時代に突入していた。

アジアを中心とする新興国台頭の源流は1990年代に遡る。1993年には初のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が開かれた。経済をめぐる国際会議は徐々に多元化の道をたどってゆく。

2003年のフランスのエビアン・サミットでは、新興国・途上国との対話の場が設定された。中国、インド、ブラジル、南アフリカ、アフリカ諸国などが参加した。2008年7月の北海道・洞爺湖サミットでも中国の国家主席、胡錦濤を含む多くの新興国首脳が日本入りしている。

これは、つい8年前の話だ。しかし、隔世の感がある。日本で開かれるG7、G8に現中国国家主席、習近平がオブザーバー参加するなど考えにくいからだ。それほど中国は自国の存在感に自負心を持ち始めた。政治・安全保障、経済面でアジアナンバーワンとして振る舞いたいのだ。そして、超大国として他の主要国と対等に渡り合う姿を内外に示したい。

リーマン・ショックを経て世界の情勢は一変する。G20は国際経済協力の「第1のフォーラム（討論の場）」——、2009年ピッツバーグG20での合意の中身である。会議の定例化も決まった。今やG20が世界の名目GDP（国内総生産）の9割近くを占める。他の国際会議とのすみ分けがいっそう難しくなってきた。

振り返ってみると、新興国の雄である中国を世界経済の枠組みに引き込む役割を果たした

のはG7である。とりわけ日本の役割はきわめて大きかった。1989年、天安門事件で中国は西側諸国から厳しい経済制裁を課された。日本は制裁緩和に動く。1990年ヒューストン・サミットのワーキングディナーで首相の海部俊樹が、対中円借款の凍結解除を宣言した。

「中国を村八分にし、孤立させておくとはアジアの平和、世界の安定に役立たない。対中円借款は日本の約束であり、徐々に解除の方向にもっていくとサミットの各首脳に率直に伝えた」



サミット開幕を前に記念撮影をする各国首脳。(左から)ドローレEC委員長、アンドレオッチ＝イタリア首相、コール西ドイツ首相、ミッテラン＝フランス大統領、ブッシュ米大統領、サッチャー英首相、マルルーニー＝カナダ首相、海部首相、1990年7月9日午後、米・ヒューストンのライス大学（写真提供:共同通信社）。

海部は現地での記者会見で明言した。日本の動きは他の先進各国の制裁緩和を促すことになる。それは中国の最高指導者の鄧小平が1992年の「南巡講話」によって、再び「改革・開放」政策にカジを切るのを大きく後押しした。

中国は、再び経済力の底上げに全精力を傾ける。当時の問題は非効率な国有企業だった。当時の首相、朱鎔基が主導する構造改革が一定の範囲で進んだことで、中国経済は立ち上がり始めた。紆余曲折を経て中国は2001年、世界貿易機関（WTO）にも加盟した。その後の2桁の高度成長の結果、ついに2010年には経済規模で日本を抜いた。

日本がアジア代表として存在感を示してきたのが、1975年に始まった主要国首脳会議だった。その会議は今、中国など新興国の台頭によって存在意義の再定義を迫られている。

「G20と統合してもよいのでは……」、米政府の一部からはこんな声まで出てきた。確かに日本にとってG7は重要だ。政治問題を主要国だけで議論する貴重な場なのだから。だからこそ腰を据えた再定義と、将来をにらむ改革が必要になる。

3 減速する中国経済と原油安——世界市場の混乱にどう対処

今秋、中国の浙江省杭州で開かれるG20首脳会議に先立ち、2月には上海でG20財務相・中央銀行総裁会議が開催された。良くも悪くも中国経済が焦点である。その行方に世界が注目する。今やそれほど中国経済の規模は大きい。中国を含む世界経済の議論は、5月に三重県志摩市で開くG7サミットに引き継がれる。このG7では主要国が共通認識を形成する必要がある。

今年に入り、世界の市場は大混乱した。中国経済の減速と、原油価格の急落が引き金を引いた。チャイナとオイルを掛け合わせて「チャイル・ショック」などという造語まで登場している。原油急落はロシアばかりではなく、ベネズエラなど石油に偏った経済構造をもつ国の経済を直撃している。

中国をめぐるのは、著名投資家ジョージ・ソロスが1月、世界経済フォーラム年次総会が開かれたスイス・ダボスから「中国経済のハードランディングは避けられない。われわれが

実際に目にしていることがそれだ」と語った。その衝撃は大きかった。人民元の売りが加速しかねない。

G7各国は、今後の世界経済の安定に向けて果敢に行動すべきだ。この議論をホストである首相の安倍晋三がリードしなければならない。「世界経済の成長と安定に向け、G7議長国として議論をリードし、各国と連携を深める」。安倍自身もこう抱負を語っている。

ただ、日本の景気の現状も厳しい。2015年10—12月期の実質GDPの速報値は、2四半期ぶりのマイナス成長となった。日本銀行が「マイナス金利」に踏み込むなど、「アベノミクス」は正念場を迎えている。

こうした経済情勢の下では、G7での国際協調が、内需を拡大するための財政出動論や、2017年4月の消費増税先送り論を後押しするような事態さえ考えられる。

4 伊勢志摩サミットの意義

一方、今回の日本でのサミットでは、主要な民主主義国が集まる意義を再確認するべきだ。2015年、安倍が出席したドイツのエルマウ・サミットでは、首脳宣言に中国による南シナ海での岩礁埋め立てに「強く反対する」と明記した。中国主導で年内に設立されるアジアインフラ投資銀行（AIIB）への対応でG7の結束を確認している。

しかし、AIIBを中心に中国の存在感は増している。AIIBでは英国が加盟の先陣を切ったことでドイツ、フランス、イタリアなど欧州主要国が追随した。当初予想とは異なり、それなりの影響力をもつ国際金融機関になる可能性が高まっている。

欧州各国は、安全保障面で中国を直接の脅威とみなしていない。南シナ海での中国の岩礁埋め立て、軍事化の問題でも口では懸念を表明するが、実際の行動には出ない。「まず経済。魅力ある中国市場と中国マネーを取り込むのが優先課題だ」。これが欧州連合（EU）各国の本音だろう。だからこそ、英国は中国に原子力発電所の建設を任せる重大な決断までした。

中国は欧州などで着々と手を打っている。財政破綻したギリシャでは港湾に狙いを付けた。陸路と海路で中国から中東、アフリカ、欧州までつなぐ「新シルクロード経済圏」構想も動き出した。いわゆる「一帯一路（ワンベルト、ワンロード）」構想だ。この構想で中国は、巨大な資金を自らの意思で自由に投入できる「シルクロード基金」を使うことができる。

中国の通貨人民元の国際化も徐々に進み始めた。国際通貨基金（IMF）の特別引出権（SDR）に人民元を採用する構想も、欧州の後押しを背景に一気に進んだ。

AIIBをめぐる、日米と欧州勢の対応は分かれている。しかし、割れたままでは、G7の存在感は示せない。問題が噴出する中国経済への対処を含めて、主要国は十分に意見交換すべきだ。これが伊勢志摩サミットの意義だろう。そして、「水爆実験」を強行し、長距離弾道ミサイルを飛ばした



伊勢志摩サミット会場となる志摩観光ホテルはテロ対策上、警備をしやすいなどの利点からも選ばれている。

北朝鮮への対処も大きな課題だ。中国が北朝鮮を守る限り、新たな冷戦構造が出現しかねない。

2014年にウクライナ問題をめぐってG8参加資格を停止されたロシアの今後の扱いも大きな焦点になる。特に安倍首相は、対中国牽制の意味からもロシアとの関係改善を狙っている。北方領土問題は依然、残る。それでも日ロの未来をどう考え、G7の議論を引っ張るのか。議長国、ホストの手腕が問われる。

5 中国をどう取り込むのか

日本が主導して中国をG7、G8の枠組みに取り込んではどうなのか——、こんな構想も一部で聞かれる。今のままでは、G7が存在感を示すのは難しいのだから。その際は、ロシアを同時に引き戻す必要がある。

今のG20は、参加国が多すぎる。その結果、的を絞った議論ができないという大問題を抱えている。中国、ロシアを入れた「G9」なら、世界の経済問題の大半を議論できる。主要国首脳会議の復権の可能性もあるのだ。

暴れん坊の中国に、国際経済の常識的な枠組みを受け入れさせるのは非常に重要だ。共産党が仕切る中国には、きわめて硬直的な上意下達の伝統が残る。これは世界市場との協調が必要な経済、金融政策でも同じだ。上ばかりみている中国当局が世界市場との対話を怠り、適切な情報を開示しないことが、マーケットの混乱を招いている。適切な対話方法を丁寧に「指南」するのもG7の役割だろう。

日米両国にとっては、対中牽制の意味からロシアを取り込む意味もある。一方で問題も生じる。経済問題ばかりではなく、喫緊の国際政治の問題に突っ込んでいくと、「中ロ」対「日米欧」という対立の構図が顕在化しかねない。あまりに激化すれば、枠組み自体が空中分解する恐れも出てくる。

既存のG7参加国は、中国とロシアが連携して安全保障問題などで米国に対抗する事態は阻止しなければならない。これは、なかなか難しい。仮に「G9」が実現したとしても、あくまで経済問題を主体とする周到な知恵が求められる。

日本の経済規模は1993年には世界の18%近くを占めていた。だが、長い不況を経て、今やその3分の1に近づいている。日本の国益を考えれば、今後は構造変化を踏まえた現実的な判断も必要だ。

政治討議では、「イスラム国」(IS)を含むテロ対策が大きな課題だ。テロは米欧、中東、アジアなど場所を選ばず起きている。2015年11月に起きたフランス・パリの悲惨な事件が記憶に新しいが、トルコ、インドネシア、タイなどでも頻発している。そして不安定さを増すシリアなどの難民の扱いも議論すべきだ。



被災地の岩手県陸前高田市では、高さ12.5メートルの巨大な防潮堤の建設、かさ上げ工事の真っ最中。

サミットでは、議論を経て最終的に首脳宣言を発表する。意味のある宣言をまとめ上げるには、ホストの役割が重要だ。例えば、2008年の北海道・洞爺湖サミットでは、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を50%削減する目標で一致した。そこにはかなりの苦労があった。そもそも米国はかなり消極的だったのだ。シェルパ会合が何とかまとめたのは「採択することが望ましいと信じる」という中途半端な文言だった。ホストの首相、福田康夫は閉幕の前に一計を案じた。前夜に米大統領のブッシュと食事をして直接、掛け合ったのだ。

「この中途半端な文言を変えましょう」

福田の熱意をみて、ブッシュは最後は受け入れた。

今回のホストである安倍は首相としてすでに4回もサミットに出席している。今度は5回目となり、あの中曽根康弘に並ぶ。ちなみに最多は小泉純一郎の6回である。

最近、日本の首相は在任期間がきわめて短かった。1年での交替も多かった。これでは、他のG7首脳が日本の首相の話を真剣に聞くはずがない。来年はいないかもしれないのだから。その点、安倍は違う。他の首脳らが安倍の存在と、その経済政策をしっかりと認識しているのは大きい。安倍には経験を生かした議論の誘導役を期待したい。

6 大震災からの復興のアピールを

伊勢志摩サミットには、もうひとつ重要な意味がある。2011年の東日本大震災と、福島第1原子力発電所の事故後、日本が初めて開催する大きな国際会議になる。中国などアジアや、欧米各国の一般人の間では、当時、放射能汚染が広がった日本の安全性全般への疑問が残っている。だからこそ外国人観光客は、東京には押し寄せるものの、福島県や、そこに近い地域の観光地をいまだに避けている。

福島県産の農産物には、世界各地でなおアレルギーがあり、差別的な扱いが続く。例えば福島県産の日本酒は近年、特に評価が高く、味も素晴らしい。日本国内ばかりではなく、海外でも受賞が相次いでいる。なんとか地元産品の消費拡大で、復興を加速したい。

主要国首脳らが日本に集合する機会を最大限に生かし、安倍はこの問題について納得できる詳細なデータを示して、丁寧に説明してほしい。帰国した首脳らが、復興に向かう日本の東北地方を旅するよう自国民に宣伝するぐらいに。

伊勢志摩サミットに先立ち、福島の隣県、宮城県の仙台でG7財務相・中央銀行総裁会議が開かれる。この場でも被災地、東北が復興に向かう姿を主要国の経済担当者にしっかりみてもらいたい。

(敬称略、肩書は当時)

■参考文献

三木睦子『信なくば立たず——夫・三木武夫との五十年』、講談社、1989年。